

米国分散投資戦略ファンド

(1倍コース／3倍コース／5倍コース)

追加型投信／海外／資産複合

愛称: USブレイン1／USブレイン3／USブレイン5

■投資信託明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

■資料の作成・設定・運用

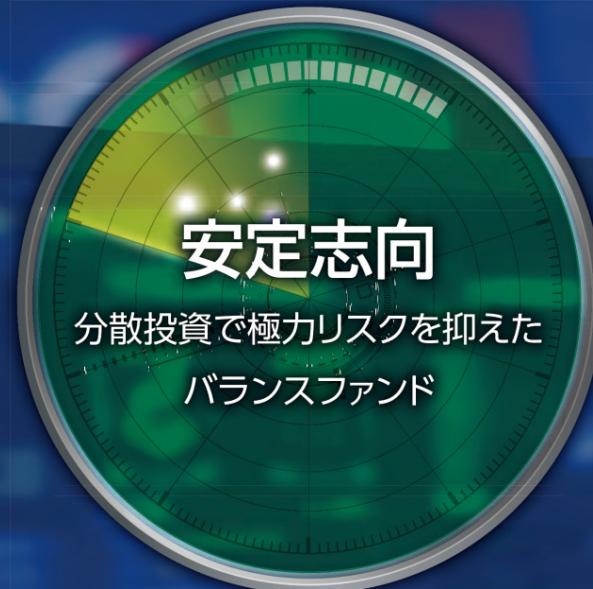


auカブコム証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

『バランスファンドは安定しているけど、リターンが低い…』 そう思っていませんか？



1倍コース

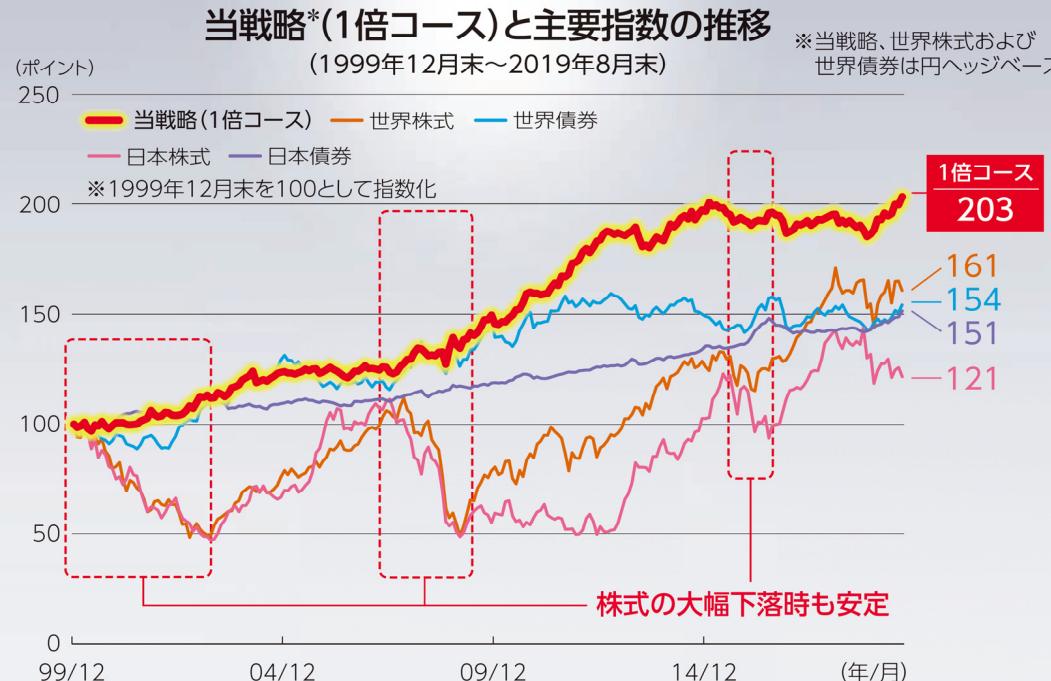


3倍コース／5倍コース

- 世界経済の中心『米国』へ集中投資しつつ、為替リスクを抑えた設計
- リスクを抑えた効率的な運用(1倍)に、『レバレッジ』によるリターンの拡大をプラス(3倍、5倍)
- 過去数十年にわたるマーケットの動きを学習したAI(人工知能)による『機動的、かつ最適な資産配分』

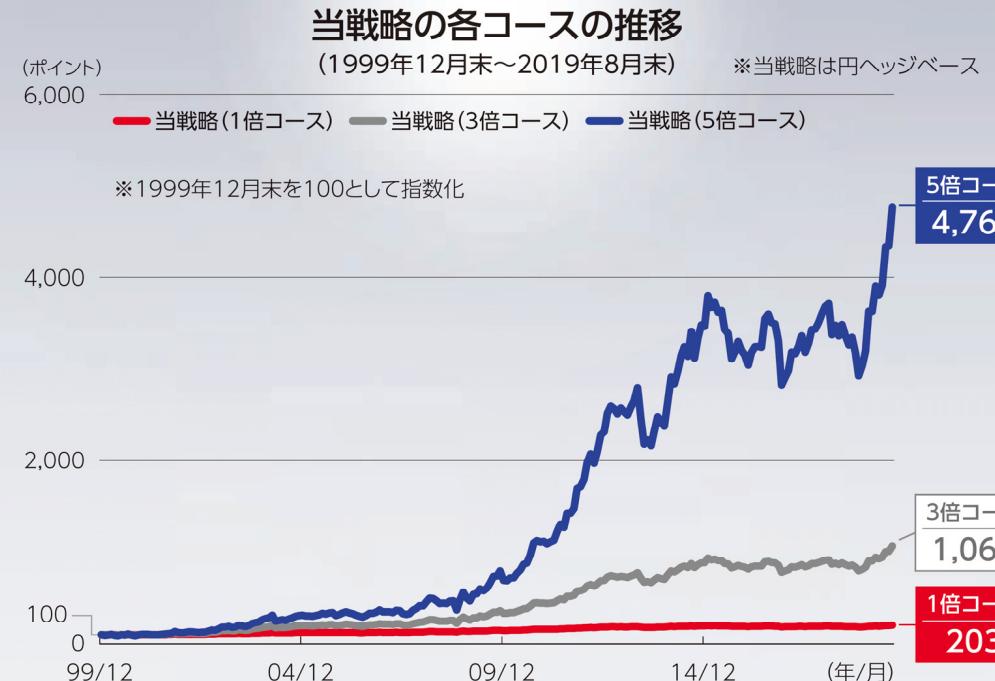
当ファンドは『リスク』を抑えつつ、『リターンの獲得』を目指すファンドです。

「下落を抑える運用」を目標に ポートフォリオを構築



レバレッジをかけて

より大きなリターンを追求



リスク・リターン特性 (1999年12月末～2019年8月末)

	当戦略			世界株式	世界債券	日本株式	日本債券
	1倍コース	3倍コース	5倍コース				
年率リターン(%)	3.7	12.8	21.7	2.4	2.2	1.0	2.1
年率リスク(%)	4.5	13.4	22.3	15.4	6.7	17.3	2.0
リターン/リスク	0.82	0.95	0.97	0.16	0.33	0.06	1.05

*当ファンドが採用する戦略で、最小リスクでの運用を目的に設計されたAIを利用したTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、TCWと言うことがあります。)独自のアセットアロケーション戦略。

(注1)当戦略のバックテストで使用した指標は次の通りです。株式:S&P500トータルリターン、NASDAQ100トータルリターン、債券:ICE BofAML米国10年国債、Bloomberg Barclays ジニーメイ30年トータルリターン、リート:Dow Jones 米国リートトータルリターン、商品:Bloomberg商品、S&P GSCIゴールド(エクセスリターン)。Bloomberg商品、S&P GSCIゴールド(エクセスリターン)以外は米国短期金利(3ヶ月)を控除した先物理論価格を使用。

(注2)世界株式はMSCI AC ワールドインデックス、世界債券はFTSE世界国債インデックス、日本株式はTOPIX、日本債券はFTSE日本国債インデックス。株式は配当込み。当戦略、世界株式および世界債券は円ヘッジベース。当戦略は信託報酬控除後。

(注3)年率リターンは当該期間の累積リターンを年率換算、年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算。

(出所)Bloomberg、TCW、ICE Data Indices,LLCのデータを基に委託会社作成

*上記は過去のデータを基にTCWが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、信託報酬以外の経費は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

*当ファンド購入時には、購入手数料がかかる場合があります。また、換金にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

*レバレッジ効果により、常にプラスとなるわけではありません。マイナスのリターンとして大きく影響することがあります。先物の値動きにより、現物のみに投資する場合と比較して、ファンドの利益または損失の幅が拡大します。

*実際の運用においては市況動向によって、1倍コース／3倍コース／5倍コースにおける実質的な投資額が、それぞれ純資産総額の概ね同等額／概ね3倍相当額／概ね5倍相当額を大きく下回る場合があります。

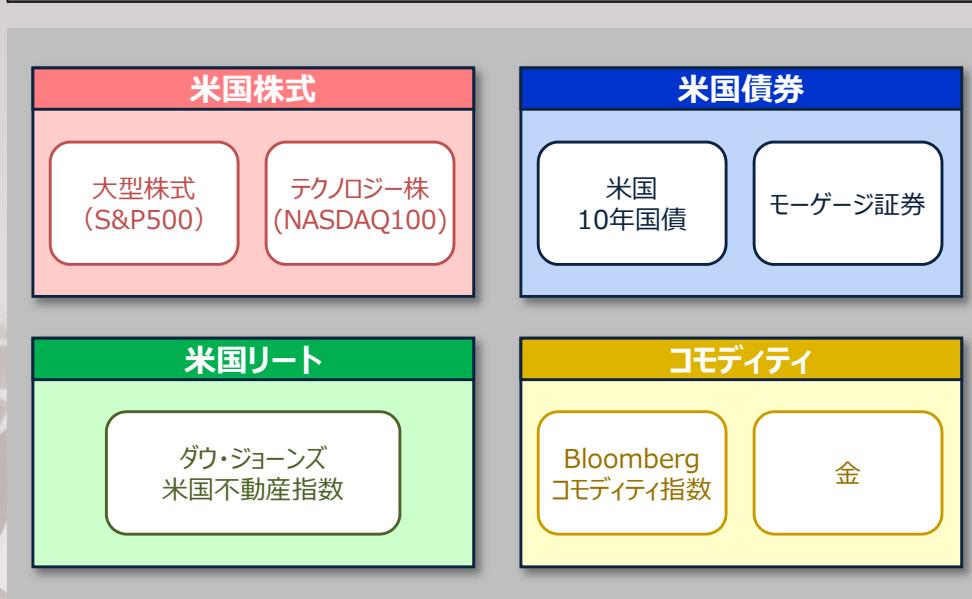
*実質的な投資対象とする指標または証券は、将来的に追加・変更となる場合があります。また、短期金融商品等に投資する場合があります。

分散投資で安定的な成長を目指す

- 当ファンドは米国株式、米国債券、米国リート、コモディティの主な4つの資産に分散投資します。
- 値動きの異なる7つの投資対象に分散投資することで、下落リスクを抑え、ファンドの安定的な成長を目指します。

当ファンドが実質的に投資対象とする主な4つの資産

投資対象とする先物指数または証券



各指標の相関係数*

(1999年12月末～2019年8月末)

	S&P500	ナスダック 総合指数	米国 10年国債	MBS インデックス	ダウ・ ジョーンズ 米国リート	Bloomberg コモディティ 指数	金米ドル スポット
S & P500	1.00						
ナスダック 総合指数	0.85	1.00					
米国 10年国債	-0.32	-0.32	1.00				
MBS インデックス	-0.16	-0.18	0.82	1.00			
ダウ・ジョーンズ 米国リート	0.62	0.46	-0.03	0.07	1.00		
Bloomberg コモディティ指数	0.36	0.25	-0.13	-0.04	0.27	1.00	
金米ドル スポット	0.01	0.01	0.26	0.31	0.11	0.44	1.00

* 相関係数は、2種類のデータの関係を示す指標です。-1から1までの値をとり、1に近いほど相関が強くなります。また、マイナスは一方が増加するともう一方が減少するなど負の相関になります。

(注1) 各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用します。市況動向、各資産の流動性等によっては、各種指標等に連動するETF、または各種指標の構成銘柄およびその先物取引等を通じて投資を行う場合があります。

(注2) モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ（米国連邦政府抵当金庫）が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引を活用します。TBA取引とは、モーゲージ証券の先渡取引の一種で、約定時点では受け渡す銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引です。

(出所) Bloomberg、TCW、ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

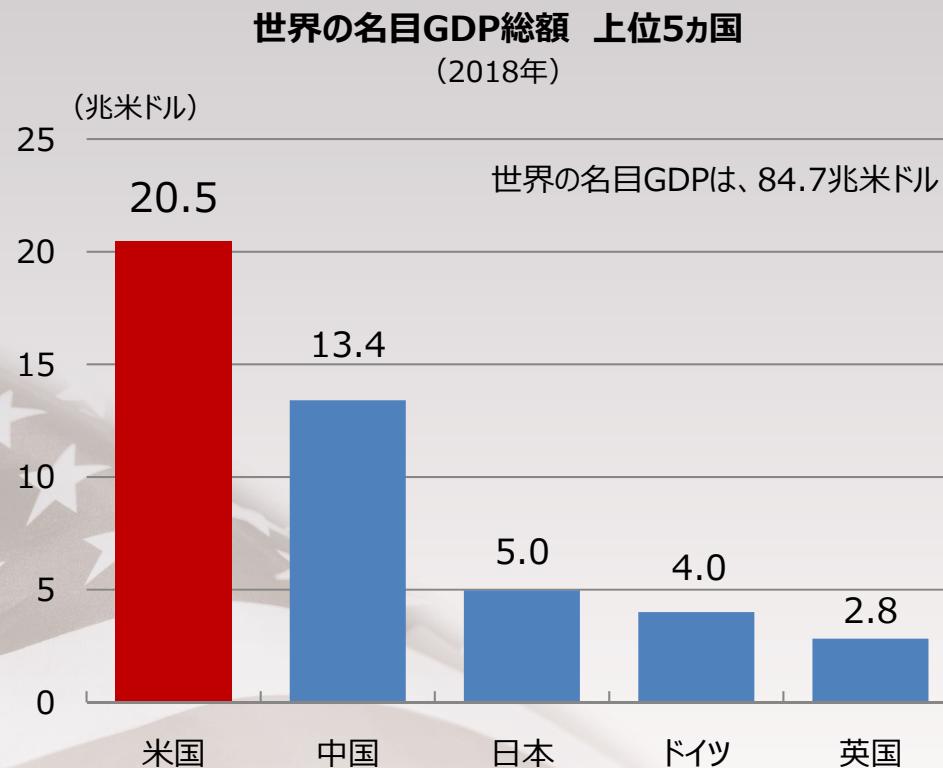
※実質的な投資対象とする指標または証券は、将来的に追加・変更となる場合があります。また、短期金融商品等に投資する場合があります。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

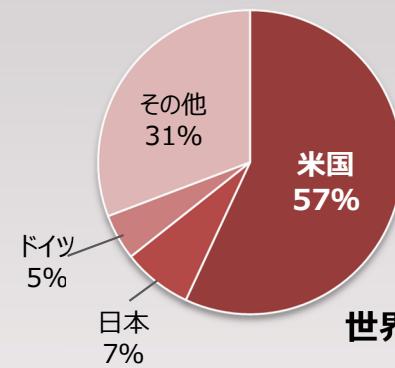
世界の中心、米国に集中投資

- 米国は世界の名目GDPの約4分の1を占め、世界の金融市場における存在感も大きく、世界株式の約60%、世界債券の約40%、世界リートの約65%を占めています。
- 米国資産に集中することで、マクロとインデックスデータのより強い関連性や特徴の発見により、最適なポートフォリオの構築が可能になると考えています。

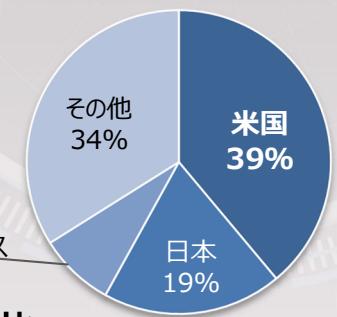
世界の金融市場における米国の存在感は大きい



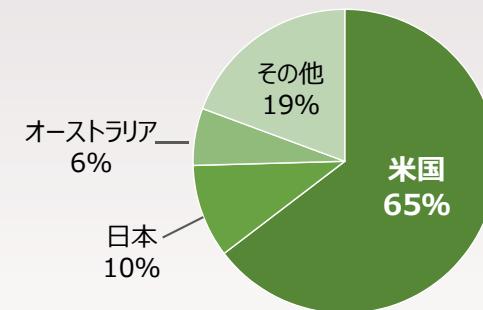
世界株式の国別構成比
(2019年8月末現在)



世界債券の国別構成比
(2019年8月末現在)



世界リートの国別構成比
(2019年8月末現在)



(注1) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス、世界債券はFTSE世界国債インデックス、世界リートはS&P グローバルリート指数。

(注2) 円グラフは四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

(出所) FactSet, Bloomberg, IMF「World Economic Outlook Database, April 2019」のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

株価下落局面でも良好なパフォーマンス

- 過去の株価急落局面においても、当戦略はプラスのパフォーマンスとなる場合がありました。
- リーマンショック時には最大級のドローダウン*となりましたが、その後の機動的なアロケーションが奏功し、世界株式と比べて短期間で回復しました。

* ドローダウンは、各月末時点におけるそれまでの月次最高値からの下落率。

過去の大幅な株価下落局面においても堅調さを発揮

ITバブル崩壊時、
当戦略は大幅に上昇

過去の大幅な株価下落局面における騰落率と最大級ドローダウン（%）

主な局面	期間	当戦略			世界株式	世界債券
		1倍コース	3倍コース	5倍コース		
①ITバブル崩壊	2000年3月末～2002年9月末	7.2	26.8	46.5	-51.4	3.6
②サブプライム・リーマンショック	2007年10月末～2009年2月末	5.3	14.9	21.6	-56.0	2.0
③欧州債務危機	2011年4月末～2011年9月末	3.8	12.4	21.4	-20.4	2.3
④チャイナショック	2015年4月末～2016年2月末	-3.1	-7.6	-12.1	-13.5	1.5
★リーマンショック時に最大級のドローダウンとなりましたが、その後の機動的なアロケーションが奏功し、当戦略はごく短期間で回復。						
当戦略の最大級ドローダウン	2008年2月末～2008年10月末	-5.3	-15.4	-25.2	-36.0	-7.6
回復に要した期間		1ヵ月	2ヵ月	2ヵ月	2年6ヵ月	2ヵ月

(注1) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス、世界債券はFTSE世界国債インデックス。株式は配当込み。当戦略、世界株式および世界債券は円ヘッジベース。当戦略は信託報酬控除後。

(注2) 回復に要した期間とは、それぞれの最大下落時点から、下落が開始した時点の水準までの回復に要した期間。主要な局面と期間とは、株価の最高値から最安値までに発生した主要な出来事とその下落期間。

(出所) Bloomberg、TCW、ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基にTCWが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、信託報酬以外の経費は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

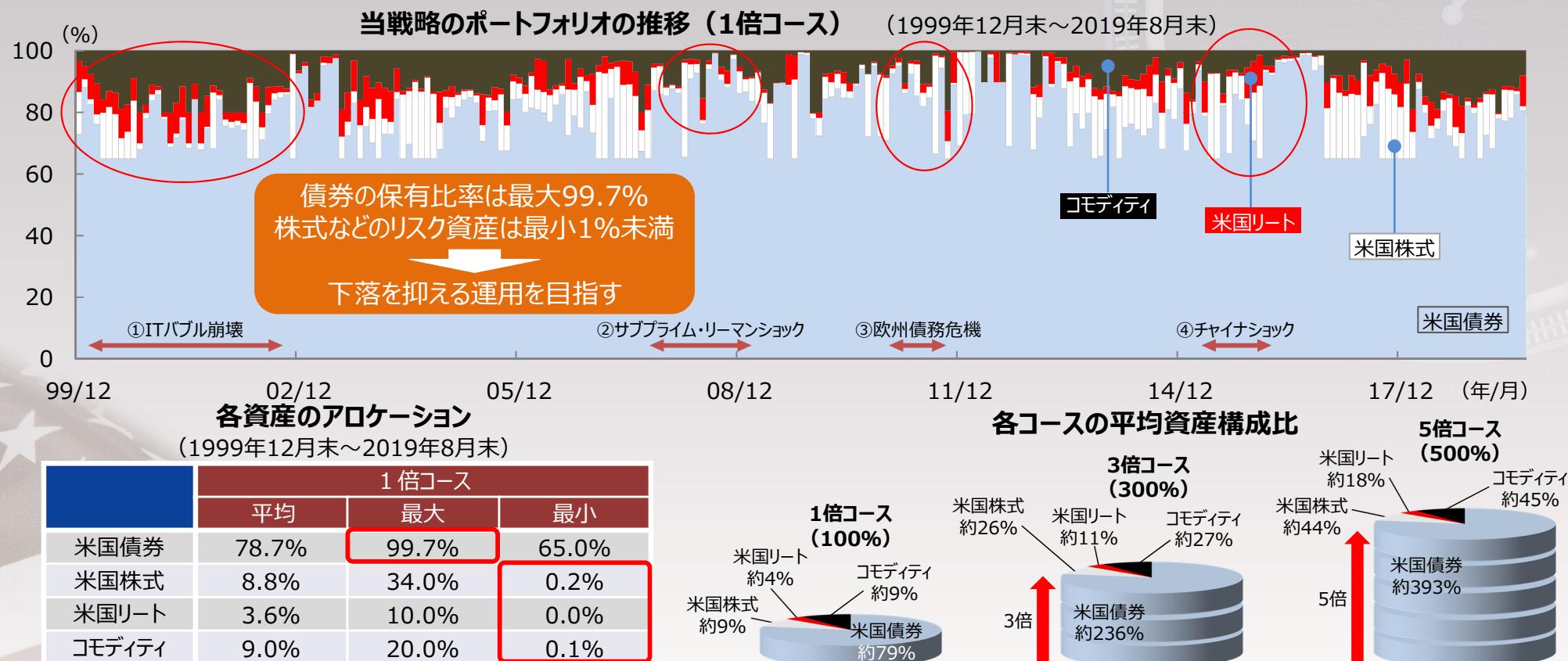
※実際の運用においては市況動向等によって、1倍コース／3倍コース／5倍コースにおける実質的な投資額が、それぞれ純資産総額の概ね同等額／概ね3倍相当額／概ね5倍相当額を大きく下回る場合があります。

※実質的な投資対象とする指数または証券は、将来的に追加・変更となる場合があります。また、短期金融商品等に投資する場合があります。

リスク上昇時にはリスク資産の保有比率は1%未満に

- 当戦略（1倍コース）では、米国債券の保有比率が平均約79%となっており、債券中心のポートフォリオとなっています。
- 市場局面に応じて月次で株式やコモディティ等のリスク資産のポートフォリオを見直すことで、金融市場の上昇局面、下落局面に対応します。

リスク回避を重視し、機動的にポートフォリオを構築



（注）円グラフは四捨五入の関係で合計が100%（300%、500%）にならない場合があります。（出所）TCWのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基にTCWが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものです。

※実際の運用においては市況動向等によって、1倍コース／3倍コース／5倍コースにおける実質的な投資額が、それぞれ純資産総額の概ね同等額／概ね3倍相当額／概ね5倍相当額を大きく下回る場合があります。

※実質的な投資対象とする指数または証券は、将来的に追加・変更となる場合があります。また、短期金融商品等に投資する場合があります。

「下落を抑えた運用」を目標にポートフォリオを構築

- バランスファンドで最も重要なのは、資産の保有割合を決めるアセットアロケーションです。債券や株式などの保有割合の違いでファンドのパフォーマンスは大きく変化します。株式の割合を一定水準に固定した場合、株価下落時は米国国債等の安定資産でカバーしきれない場合があります。
- 最先端のAIによる機械学習を活用し独自開発した当戦略は、過去の膨大なデータの分析に基づき、金融危機の場合などは株式等のリスク資産をゼロに近づけるなど、「下落を抑えた運用」を目標にしています。

最適なポートフォリオを構築

マクロデータ（数十種類）

GDP、雇用関係データ、金利等



インデックスデータ

リターン、ボラティリティ、モメンタム等



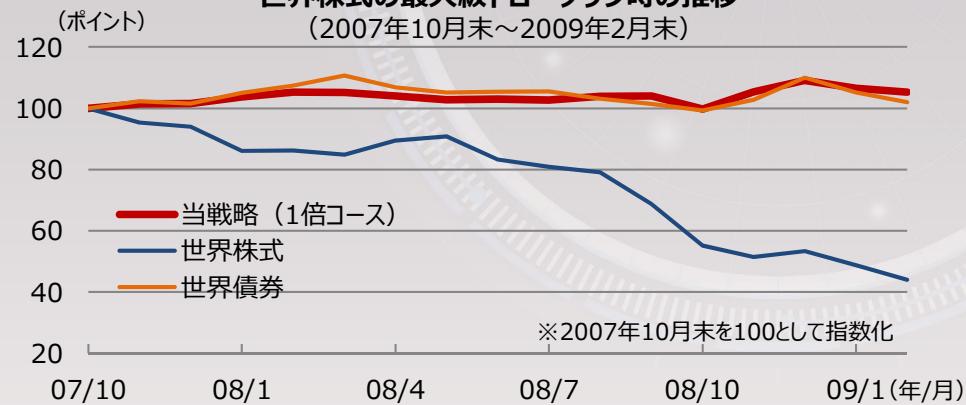
※写真はイメージです。

機械学習

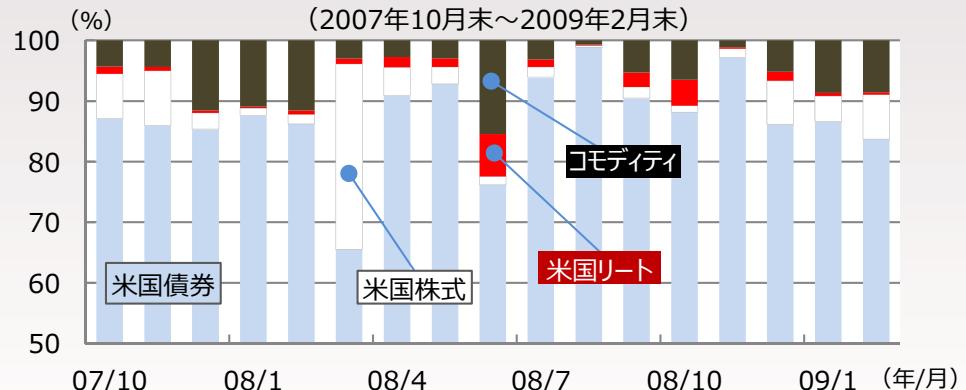


- ①20年以上のマクロとインデックスのデータをリンク
- ②それぞれの関係性と特徴を発見
- ③過去の膨大な学習データから、現在のデータが過去のどの局面の特徴やパターンに近いかを判断
- ④資産配分を決定

世界株式の最大級ドローダウン時の推移 (2007年10月末～2009年2月末)



当戦略のポートフォリオの推移 (1倍コース) (2007年10月末～2009年2月末)



(注) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス、世界債券はFTSE世界国債インデックス。株式は配当込み。当戦略、世界株式および世界債券は円ヘッジベース。当戦略は信託報酬控除後。

(出所) Bloomberg、TCW、ICE Data Indices,LLCのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基にTCWが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、信託報酬以外の経費は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

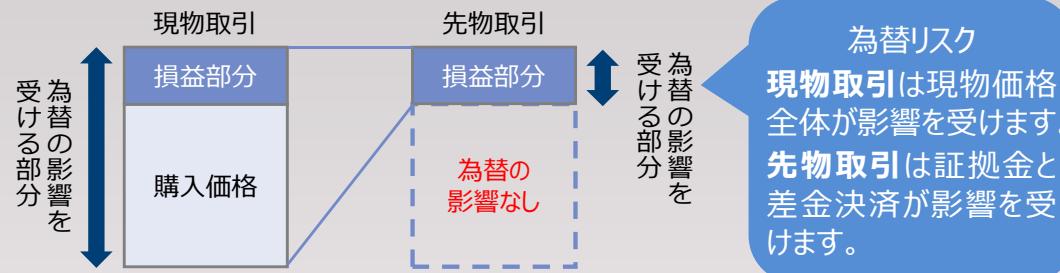
※実質的な投資対象とする指数または証券は、将来的に追加・変更となる場合があります。また、短期金融商品等に投資する場合があります。

為替リスクは限定的

- 当ファンドの投資対象は、米国の7つの先物指数等です。先物取引は差金決済であり、海外の先物投資は現物取引に比べ為替の影響は限定的となり、円換算資産価格は米ドル建資産価格と近い値動きとなります。
- さらに、当ファンドは証拠金等で実質的に保有する米ドル建資産については、原則対円で為替ヘッジを行います。

為替は差金決済（損益部分）等に影響

先物取引の概要

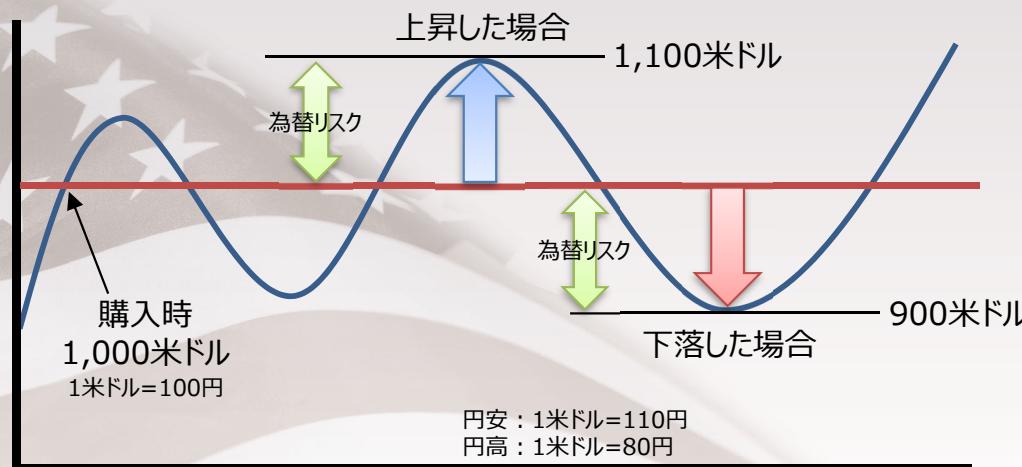


現物取引と先物取引の比較例

	購入時	上昇した場合		下落した場合	
		(円安)	(円高)	(円安)	(円高)
現物取引の場合					
現物価格（米ドル）	1,000	1,100	1,100	900	900
為替（1米ドル=）(円)	100	110	80	110	80
円換算価格（円）	100,000	121,000	88,000	99,000	72,000

先物取引の場合

先物価格（米ドル）	1,000	1,100	1,100	900	900
差金決済額（米ドル）		100	100	-100	-100
為替（1米ドル=）(円)	100	110	80	110	80
評価損益（円）		11,000	8,000	-11,000	-8,000
円換算価格（円）	100,000	111,000	108,000	89,000	92,000



先物取引の場合は、現物取引と異なり、円換算価格は先物価格（米ドル）とほぼ一致した値動きになります。

(注) 証拠金や諸経費等は考慮に入れていません。（出所）Bloombergのデータ等を基に委託会社作成

*上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。将来の運用状況・成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

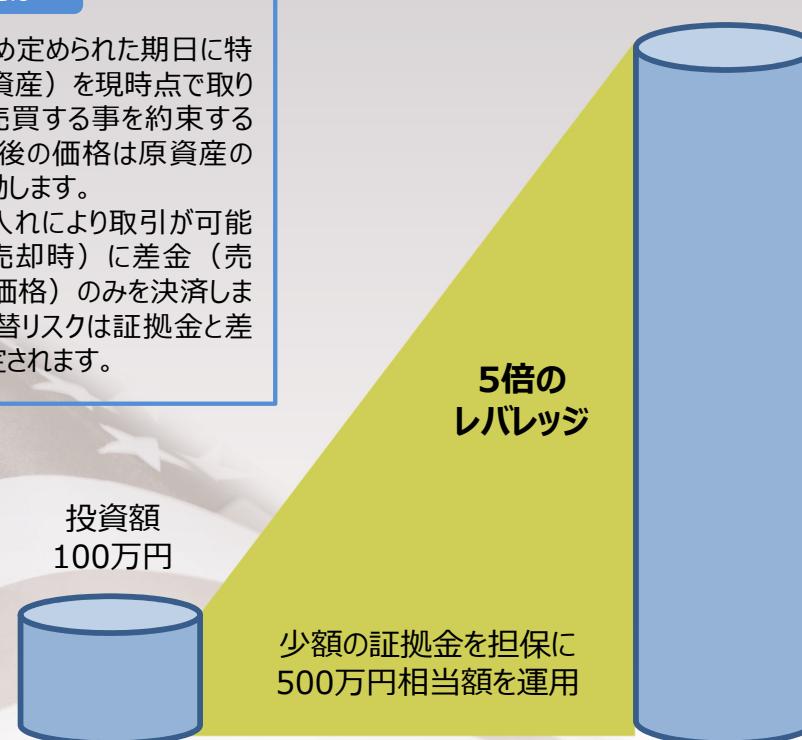
先物取引だからこそ可能な高いレバレッジ効果

- 現物取引は、投資資金と同等額の実物資産に投資します。一方、先物取引は少額の証拠金を担保に実際の投資資金相当額以上の先物に投資することができるため、実質的には投資資金以上の投資効果が得られます。
- 現物取引では100万円の投資で10%上昇（下落）した場合は、10万円の収益（損失）となりますが、5倍のレバレッジで先物取引をした場合は、50万円の収益（損失）となります。発生する損益が大きくなるため下落局面にどう対処するかが、先物取引を行う時のポイントです。

先物取引のレバレッジのイメージ

先物取引とは

将来のあらかじめ定められた期日に特定の商品（原資産）を現時点で取り決めた価格で売買する事を約束する取引です。その後の価格は原資産の価格に概ね連動します。
証拠金の差し入れにより取引が可能で、決済時（売却時）に差金（売却価格-購入価格）のみを決済します。そのため為替リスクは証拠金と差金の部分に限定されます。



(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。将来の運用状況・成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

日経225先物の例

証拠金	50 万円
取引単位	1,000 倍
先物価格	16,550 円
取引金額	1,655 万円

約3%上昇の場合

先物価格	17,050 円
差金（損益）	50 万円

約3%下落の場合

先物価格	16,050 円
差金（損益）	-50 万円

(注1) 手数料や税金等の費用は考慮に入れていません。

(注2) 上記の証拠金は一例であり、実際の証拠金額は各証券会社で計算され、日本証券クリアリング機構が発表するプライス・スキャンレンジ（1単位当たりの最低証拠金額）の額以上を顧客に求めることになっています。

(出所) 日本取引所グループのホームページを基に委託会社作成

ファンドの特徴

1

米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 実質的な運用は、ケイマン籍円建外国投資信託証券「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」への投資を通じて行います。また、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」への投資を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- 外国投資信託証券においては、米国株式、米国債券、米国リート、コモディティの4つの資産を主要投資対象とします。
 - 機械学習を活用した独自のアセットアロケーション戦略により、徹底したリスク分散を図ることで、リスク・リターンの良好なポートフォリオの構築を目指します。
 - 外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。
※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。
 - 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

2

リスク水準の異なる3コースからお選びいただけます。

- 主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度^{*1}となるように投資を行います。各コースでは、外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。
 - ✓ 1倍コース：外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額^{*2}の投資を行います。
 - ✓ 3倍コース：外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね60%とし、実質的に純資産総額の概ね3倍相当額^{*2}の投資を行います。
 - ✓ 5倍コース：外国投資信託証券の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額^{*2}の投資を行います。
- 市場環境や設定・解約などの資金動向により、実質的な投資額がそれぞれ上記に定める水準から乖離する場合があります。また、「3倍コース」、「5倍コース」のリターン水準はそれぞれ「1倍コース」のリターンの3倍、5倍になるものではありません。
 - * 1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。
 - * 2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。
- 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

「3倍コース」および「5倍コース」は実質的に信託財産の純資産総額以上の投資を行います。そのため市場環境等によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性がありますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

3

実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

- 当ファンドの実質的な運用を担当するTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、1971年設立の米国TCWグループ傘下のグローバル資産運用会社です。
- 米国ロサンゼルスに本社を置き、2019年6月末現在のグループ全体の運用資産残高は約2,050億米ドル（約22.1兆円、2019年6月末現在、1米ドル＝107.88円で換算）となっています。



運用を担当するTCWのQアルファグループ[®]

債券、株式、新興市場、代替投資（オルタナティブ投資）など幅広い商品の定量分析に優れる

独自開発された投資分析手法とデータのプラットフォームを有する

高度のコンピュータサイエンス、電気工学および計算神経科学への強みをバックグラウンドとして、AI（人工知能）など機械学習に関する専門知識と経験を有する

（出所） TCWのデータを基に委託会社作成

運用プロセス

- アセットアロケーションにAIを利用したTCW独自の機械学習モデルを活用。

投資対象の指標データ、経済マクロデータ

インプット

AIを利用した該当データの分析および学習

各種データ間の関連性の分析 過去の様々な局面との類似性の特定

ポートフォリオ構築

AIが学習するためのデータをインプット

- 過去20年以上の指標データおよびマクロデータ
 - 数十種類のマクロデータ（GDP、雇用関係データ、金利、金価格等）
 - 各種インデックスデータ（リターン、ボラティリティ、モメンタム等）

- それぞれのマクロデータとインデックスデータをリンクさせて、過去における各データの関係性と特徴を発見
- 過去の膨大な学習データから、現在に似た局面やパターンを特定
- 投資対象となる4資産を、性格・パターンが近い同士に異なる観点から複数のグループ分けを実行
- 過去の経験から学び時間とともに進化するTCW独自の機械学習モデル

- グループ分けに基づいて、それぞれのグループおよび資産別に投資資金を配分
- 原則、月次でポートフォリオを見直し

※上記の運用プロセスは2019年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所) TCWの資料を基に委託会社作成

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年2回（原則として5月、11月の10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
※第1回決算日は、2020年5月11日とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券、株式、リート、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

【基準価額の変動要因】 基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

レバレッジに関するリスク (3倍コース・5倍コース)	3倍コース、5倍コースでは、株価指数先物取引や債券先物取引等を積極的に用いてレバレッジ取引を行います。したがって、株式や債券等の価格変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額の変動が大きくなることが想定されます。
株価変動に伴うリスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
金利変動に伴うリスク	投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 リートの財務状況等が悪化し、経営不安や倒産等に陥ったときには、リートの価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
為替リスク	当ファンドは、投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替ヘッジすることはできないため、通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。 また、円金利が米ドル金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなり、不利な条件での売買を強いられることとなり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
不動産投資信託（リート）投資のリスク	リートは、不動産を取り巻く環境や不動産市況の変化、保有する不動産または不動産ローン担保証券等の価格の変動、賃料収入または利息収入の増減、稼働率の変動等の影響を受けて価格が変動します。また、リートが借入れを行っている場合、金利支払い等の負担の増減やレバレッジ比率の変動により、価格が大幅に変動することがあります。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、リートの価格が影響を受けることがあります。
資産担保証券投資のリスク	資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格が影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。
商品市況の価額変動に伴うリスク	商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。これらの影響を受け商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

【他の留意点】

■ 実質的な投資比率およびリターンに関する留意点

各ファンドが投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度^{*1}となるように投資を行います。各ファンドにおいては、外国投資信託証券の組入比率を調整することで、外国投資信託証券を通じて行う実質的な投資額が各ファンドの信託財産の純資産総額のそれぞれ同額／3倍／5倍程度^{*2}となるよう投資を行いますが、実質的な投資額がそれぞれ純資産総額の同額／3倍／5倍相当額^{*2}から乖離する場合があります。また、外国投資信託証券における投資額および外国投資信託証券の組入比率の調整は原則として日次で行いますが、「3倍コース」／「5倍コース」のリターン水準が「1倍コース」のリターンの3倍／5倍とはならない点にご留意ください。

* 1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。

* 2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。

■ 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

■ クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年2回（毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、繰上償還されます。 また、各々につき信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に<u>年1.1825%（税抜き1.075%）</u>の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、1倍コースは<u>年1.3225%（税込み）程度</u>、3倍コースは<u>年1.6025%（税込み）程度</u>、5倍コースは<u>年1.8825%（税込み）程度</u>となります。 *各ファンドの外国投資信託証券への組入比率に応じた実質的な運用管理費用（信託報酬）の概算値です。実際の外国投資信託証券の組入比率によっては、実際の実質的な信託報酬率は変動します。</p>
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年8月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>